

- 問1 日本国憲法第21条で保障される表現の自由は、民主政治において極めて重要な権利です。しかし、個人の人権は無制限に認められるわけではなく、他人の人権と衝突する場合には、ある概念に基づいて権利の調整が行われます。人権を制限する際の根拠となる、社会全体の利益を指す言葉は何ですか。 (2022年 新潟県公立入試 類似)
1. 法の支配 2. 基本的人権の尊重 3. 公共の福祉 4. 国民主権
-
- 問2 人権を守るための「請求権」の一つに、刑事裁判において勾留されたものの、最終的に無罪の判決が確定した場合に、国に対して金銭的な支払いを求めることができる権利があります。この権利を何といいますか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
1. 刑事補償請求権 2. 国家賠償請求権 3. 裁判を受ける権利 4. 生存権
-
- 問3 1776年のアメリカ独立宣言では「すべての人間は平等に造られている」と記され、1789年のフランス人権宣言では「人は、自由かつ権利において平等なものとして生まれ、生存する」と宣言されました。これらの歴史的文書に共通し、日本の憲法にも取り入れられている「平等」の捉え方として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 埼玉県公立入試 類似)
1. すべての人間が生まれながらにして自由であり、人種や身分などによって差別されないという近代市民社会の基本原則。 2. 国家が国民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障することを義務づける考え方を。 3. 選挙において、納税額に関わらずすべての成人国民に等しく一票を認める普通選挙の仕組み。 4. 国家の権力を立法・行政・司法の三つに分け、互いに抑制し合うことで個人の自由を守る統治の仕組み。
-
- 問4 日本国憲法第26条に規定されている、教育に関する「権利」と「義務」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2015年 大分県公立入試 類似)
1. 国民はすべての中等教育を修了させる義務を負い、その費用はすべて国が負担する。 2. 国民は自らの子供に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育は無償とされる。 3. 教育を受ける権利は、経済的な状況に応じて国がその内容を制限できる権利である。 4. すべての国民は自分自身が学校へ通い続ける義務を負い、国はそれに対し授業料を徴収する。
-
- 問5 個人のもつ人権は最大限に尊重されるべきものですが、他人の人権との衝突を調整し、社会全体の幸福を守るための原則として「公共の福祉」があります。この公共の福祉を理由として、正当な補償を伴いながらも制限を受けることがある権利を、次のうちから選びなさい。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
1. 表現の自由 2. 財産権 3. 集会・結社の自由 4. 労働基本権
-
- 問6 日本国憲法第14条には、「すべて国民は、法の下に[]であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」と記されている。文中の空欄に当てはまる最も適切な語句はどれか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
1. 公正 2. 平等 3. 自由 4. 尊重
-
- 問7 日本国憲法第13条には、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び（ ）に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」と記されています。この条文の（ ）にあてはまる、新しい人権の根拠ともなる権利の名称として正しいものを選びなさい。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
1. 幸福追求 2. 参政 3. 生存 4. 財産
-
- 問8 日本国憲法第25条に記された「すべて国民は、健康で文化的な（ ）を営む権利を有する」という一節において、（ ）に当てはまる語句として正しいものを選びなさい。 (2017年 長野県公立入試 類似)
1. 平等な社会生活 2. 平均的な経済活動 3. 最大限の自由 4. 最低限度の生活
-
- 問9 インフォームド・コンセントが重視されるようになった社会的・権利的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
1. 個人の生き方や受ける医療を自らの意思で決定する「自己決定権」を尊重するため 2. 高齢者や障害者が生活する上での物理的な障壁を取り除く「バリアフリー」を義務付けるため 3. 医師が患者に対して、自らの治療技術を効果的にアピールする場を確保するため 4. 障害の有無にかかわらず、誰もが普通に暮らせる社会を目指す「ノーマライゼーション」を推進するため
-
- 問10 社会権の一つである生存権を規定した日本国憲法第25条の第2項では、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定められています。このように、国が国民の生活を支えるために積極的な役割を果たすべきであるという考え方に基づく国家のあり方を何といいますか。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
1. 福祉国家 2. 専制国家 3. 夜警国家 4. 警察国家
-
- 問11 日本国憲法が、拷問を絶対的に禁止し、強制された自白を証拠とすることを認めていない理由として、最も適切な説明はどれか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
1. 被疑者の経済活動の自由を保障し、社会全体の利益を優先させるため。 2. えん罪などの人権侵害を防ぎ、適正な手続きによる公正な裁判を維持するため。 3. 警察官や検察官が、証拠集めよりも教育的な指導に専念できるようにするため。 4. 裁判にかかる時間やコストを削減し、迅速に判決を下せるようにするため。
-
- 問12 日本国憲法第14条に定められた「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」という原則の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。 (2018年 富山県公立入試 類似)
1. 法の下に平等 2. 基本的人権の尊重 3. 国民主権 4. 平和主義
-
- 問13 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている権利を何といいますか。 (2021年 静岡県公立入試 類似)
1. 請願権 2. 参政権 3. 生存権 4. 自己決定権
-
- 問14 日本国憲法では個人の人権が最大限に尊重されていますが、他人の人権との衝突を調整し、社会全体の利益を確保するために、人権に対して必要最小限の制限が加えられることがあります。この、人権を制限する根拠となる原理を何といいますか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
1. 公共の福祉 2. 法の支配 3. 地方自治の本旨 4. 国民主権